

BF ニュース 2022 年 10 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆日本製紙、秋田の洋紙 1 台閉鎖 (9/30)

日本経済新聞によれば日本製紙の秋田工場から洋紙生産の抄紙機（1 台）年間 8 万トンラインを撤退する検討に入った。上質紙、感熱紙などを抄造していた。同社の洋紙生産能力の 3%と発表されているが、需要減と採算悪化からの選択と見られている。

◆紙の値上げ

- ・王子製紙は 9 月 29 日に 12 月出荷からの情報用紙と印刷用紙の値上げを発表した。
7 月からの値上げについて今年 2 回目の値上げ発表となる。
- ・三菱製紙が 10 月 6 日に 12 月出荷分からの印刷用紙と情報用紙、白板紙全般の値上げを発表した。昨年 11 月、今年 6 月に次いで 3 回目の値上げとなる。
- ・大王製紙は 10 月 24 日に 23 年 1 月 23 日からの印刷用紙と情報用紙の値上げを発表した。昨年 11 月、今年 6 月に次いで 3 回目の値上げとなる。

◆ダンボール原紙、取引価格上昇

出荷量も前年同期比 0.9%増加。

◆9 月国内紙出荷量 0.7%減少 (10/21)

日本製紙連合会が 20 日発表した 9 月の紙と板紙の国内出荷量は、182 万 5 千トンで前年同月比で 0.7%減少した。

印刷・情報用紙は 6%減の 46 万 3 千トンで 2 ヶ月ぶりのマイナス、値上げの影響とペーパーレスでチラシの配布を減らしたり、媒体の変更があった。段ボール原紙や白板紙は人出の回復や飲料向け等で 2 ヶ月連続のプラスで価格も堅調だった。

◆マイナンバーカード取得やっと 50%超えた(10/20)

2016 年から開始されたマイナンバーカードの発行枚数がやっと全人口の 50%を超えた。

新聞各紙の報道によれば 2016 年 1 月から 6 年 9 ヶ月かかって 50%に達した。

10 月 18 日現在のマイナンバー発行枚数は 6 千 305 万 4559 枚に達し、総人口の 1 億 2592 万 7,902 人に対して 50.1%に達した。TV やタレントを使った全国紙の全面カラー広告等の媒体を使い、ポイントのおまけ付きと、いわば内閣の信任総力戦のような形だったが、やっと全国民の過半数に達したことになる。

政府はあらゆる広告媒体を使って、躍起となってマイナンバーカードの普及にお金を使っているが、各役所や団体など、上部団体からの締め付けや職制を使った圧力や、地方自治体に関しては地方交付税の増減までをその貢献度を利用してその評価にするというとんでもない話まで出ている。人気落ちて支持率の低下にヤキモキしていた内閣の起爆剤にはならないが、50%を超えたことで、ひとまず、ホッとしたというのが本音かも。

公務員の人数は 330 万人と言われるが、その職員証をマイナンバーカードにするという話が数年前から言われているが、上司から「マイナンバーカードを取得しない理由」をチェックするという公務員残酷物語(?) も聞こえてきている。

◆消費物価 2.8%上昇、30 年ぶり高水準

総務省が発表した 9 月の東京都区部の消費者物価指数 (2020 年=100 とした) は前年同月比 2.8% で 30 年ぶりの高水準となった。

◆コンビニ、紙払い消えるか (9/1)

コンビニ業界が 9 月から紙の請求書支払いに収納代行や後払い決済の手数料を値上げすることになった。電子バーコードは値上の対象外となる。

◆コロナ感染者 2107 万人 (9 月 25 日)

9 月 25 日夕刻現在の日本の感染者は 2107 万人と全国民の 16.7% に達した、さらに死亡者は 44418 人となった。

10 月 24 日現在、東京都の新規患者数は前週比横ばいで、2714 人→2805 人と微増、1 週間の平均は 3065 人→3196 人となっている。

◆印刷業倒産 2 社 (帝国データバンク)

・リューブン (長崎県佐世保市) 資本金 7 千万円、10 月 5 日に事業を停止した。1923 年創業、47 年に法人改組、ページ物の最新の設備で一貫体制を作り、社史や年鑑、広報誌等にも対応していた。2001 年には 10 億 7400 万円の売上高を計上した。その後は官公庁の予算縮小やペーパーレス化の影響から受注は減少していた。

負債は 3 月末時点で 7 億 6600 万円の見込みだが変動している可能性がある。

・正英社 (東京都葛飾区) 資本金 1 千万円、9 月 28 日自己破産決定、1972 年創業、アパレル関係、下げ札、タグ等を中心の業態だが、アパレル関連の不況に伴い業績悪化、負債約 4 億 900 万円

◆円ドルレート 150 円突破で介入 (10/24)

日本円の対ドルの為替レートは 149.65 - 149.95 で 10 月 20 日には 32 年ぶりの安値で、150 円を超えた。その後 24 日に日銀の介入と思われる買いが入り、151 円から 145 円台前半へと 7 円も押し上げたが、26 日現在 148 円 99 と 150 円を挟んだ動きとなっている。24 日の日銀の介入と思われる買いは史上最高と言われる 5.5 兆円規模に達したと見られている。

◆マイナ保険証、反対署名が 11 万筆 (10/25)

支持率低下の内閣が人気取りの形で唐突に出たような 24 年秋での健康保険証廃止の発表は、医師会なども含めた各方面から、「非現実的で不可能」という声も大きく、高齢患者の扱いや、補助金はあるが設置する設備の費用や管理コストなど自己負担分もあり、僻地や零細医療機関の扱い、僻地の医師の高齢化等もあって、対応できない医師には保健医療の取扱停止などの「アメとムチ」の使い分けで、24 年秋での保険証の使用停止は賛否両論が大きく意見が出ている。

弱者の切り捨てではないか、高齢者に冷たい政府の対応には、全労連などもネットでの反対署名を集めているが 24 日時点で 11 万筆を超えた。11-12 月に向け提出す

る見込み。全労連はマイナンバーカードに関し、「個人情報保護が不安」、「紛失リスクが高い」などと主張、申請に基づきカードを発行すると法律は定めてあり、現行の保険証を廃止してカードの取得を事実上の義務にするのは違法だと訴えている。

◆無形資産を担保に

金融庁は担保力の小さい中小企業の評価基準に技術力や知的財産も担保にできる新法を検討する。

「事業成長担保権」で法務省と連携しながら、無形資産を含めた事業価値全体を対象とする。不動産や個人保証を前提とした日本の融資慣行が変わることになる。

11 月からの金融審議会では制度設計の議論を始め、早ければ来年の国会に法案を提出する。現行制度では不動産などは抵当権や質権を設定できるが、技術力など無形資産は担保にできない。

◆中小印刷のオフ輪 784 台

日本印刷新聞の調査によると、中小印刷会社の商業・出版用のオフ輪の稼働台数は、2020 年の調査より(2021 年は調査中止) 97 台減少し、784 台だった。2020 年は 881 台だった。都道府県別では埼玉県が最大で 178 台だった。ピークとみられる 2000 年には 1469 台を確認している。毎年減少し、約半数となっている。また新聞用のオフ輪は前回の 275 台から 260 台へと 10 台減った。

◆音楽教室の生徒の演奏、無料に (10/25)

音楽教室のレッスン演奏に関し著作権使用料が適用されるか、日本音楽著作権協会

(JASRAC) との裁判で最高裁第一小法定は 24 日に、「生徒の演奏には徴収できない」との判断を示し、JASRAC 側の上告を棄却した。一方、教師の演奏には徴収可能との二審知財高裁の判決を維持した。

◆SMBC 日興証券、一部業務停止へ (9/29)

今年 3 月に SMBC 日興証券の幹部 4 人が「特定の銘柄の株価の下落を防ぐために不正な取引をした」として金融商品取引法違反相場操縦の疑いで東京地検特捜部に逮捕された。

この事件で証券等監視委員会が発表した SMBC 日興証券に対する行政処分勧告を受け、金融庁が 4 度目の行政処分となる勧告を検討中だが、今回は株式取引の根幹に触れる事件として、親会社の三井住友フィナンシャルグループに対する行政処分も検討中と伝えられる。「営業優先の社風」「法令遵守意識が希薄」監視委員会は同社に対し「市場の公正性を損なう」と処分を検討している。

◆PTA の業務代行、近ツリが受託 (10/27)

旅行会社の近畿日本ツーリストが PTA の業務受託を開始している。

PTA の業務の、広報誌の印刷・デザイン、HP の作成、行事の受付、事務作業への人材派遣、イベントの企画・運営、講演会・特別授業の実施等で全国のグループ会社が請け負う。

修学旅行で取引のある学校からは早速引合いがあるようで、広報誌作成の場合、30 ページ 300 部で 20 万 7 千円。

PTA の業務委託は役員のなり手不足もあって、専門のマッチングサービスがあるようで、東京新聞の報道では「PTA' S」（ピータス）では 680 以上の PTA と約 50 の企業が登録しているという。

印刷会社の BPO は多方面で随所に及んでいるが、旅行会社もコロナの影響でワクチン注射の設営など多彩なものが見受けられる。

UCDA関連ニュース

2022年10月

◆UCDA アワード

【UCDA アワード 2022 選考結果報告会】

10月18日に開催しました。今年度のアワード各賞を発表しました。主な受賞は以下の通りです。詳細はUCDAホームページに掲載してあります。

- ・UCDA アワード 2022 総合賞（企業としてのUCD活動を表彰）

ゴールド：三井住友銀行

- ・UCDA アワード 2022

カテゴリ【紙】

マニユライフ生命保険株式会社

カテゴリ【デジタル】

オリックス生命保険株式会社

カテゴリ【コミュニケーションデザイン】

三井住友銀行

- ・実行委員長賞

（協賛企業によるコンテスト）

【ポスター】株式会社オオツカ

【帳票】株式会社イセトー

- ・UCDA アワード 2022 「アナザーボイス賞」「情報のわかりやすさ賞」などは、UCDA ホームページにてご確認ください。

【金融庁による基調講演】

UCDA アワード 2022 選考結果報告会では、基調講演として、金融庁総合政策局コンダクト企画室長の信森様に登壇いただきました。その中で、金融機関における「顧客本位の業務運営の推進」は、まだ道半ばである。として活動報告がいささか金融庁対策になっていて、本来の「お客様」に向けた活動報告になっていない。と厳しい指摘がありました。

【UCDA アワード 2022 受賞企業プレゼン】

11月17日（木）に本年度の上記アワード授賞企業による「受賞プレゼン」を実施します。受賞に至る苦労談など普段聞けないお話をさせていただきます。

印刷会社の方々は、クライアントにおける「わかりやすい情報への取り組み」を聞くことができますので価値ある内容です。有料にてZoom視聴できますので是非ご参加ください。

なお、この時には、北海道大学大学院の河原教授（認知心理学）による講演「紙と電子媒体によるコミュニケーションデザインを比較する」もあります。価値ある情報です。

申込は UCDA のホームページにて手続きできます。（3,000 円）

◆UCDA アワード

「見やすいデザイン」は落ち着いて来たが、特急での要請が時々あり「特別料金」にて対応しています。

「伝わるデザイン」は、大手の信託銀行が初めて取得した。今後同行は積極的に「情報のわかりやすさ」へ取り組みを加速して行く方針。

◆UCDA 認定関連

今月は、新規受講者が落ち着いて来た。今年上期の UCDA 認定 2 級取得者数は 270 名に達し、その 90% が発注側企業（主に金融機関）であった。残りが印刷・デザイン・SIer などでした。

◆クライアント企業の活動

生保会社において改めて「わかりやすい情報」への取組みが始まっています。最近も2社から「UC9ヒューリスティック評価」の相談がありました。

また、某大手金融機関において「わかりやすい情報」への積極的な取組みが始まり、まずは2級講座の取得から取り組んでいます。

◆金融庁で「UCD 基本セミナー」実施

11月21日に金融庁にて職員向けセミナー『重要な情報を「わかりやすく」伝えるために』と題して、UCDA 事務局長の三村が講師を務めました。

当日はイントラネットで配信し、金融庁を始めとして財務省の職員、合わせて約300名に参加いただきました。

日頃から「顧客本位の業務運営」の方針を出している同庁の資料は、情報が多すぎる傾向であり、難しい文言も多い訳ですから、まずは当局自身が「わかりやすい情報」への取組みをすべきであることを理解してもらいました。